外語ビジネス専門学校

2022年（令和4年）度
学校自己評価報告書

基準日＝令和5年3月31日

学校法人　深堀学園

外語ビジネス専門学校

作成日＝令和4年5月

学校法人深堀学園　外語ビジネス専門学校
学校自己評価報告書について

外語ビジネス専門学校（College of Business and Communication：以下 CBC）は、1948 年に川崎市民米語学校として神奈川県の認可を受けて建学して以来、毎年授業の改善/学校自己評価に取り組んできました。「専修学校における学校評価ガイドライン」の指標に沿い、全学的な課題として取り組み、教育の質の向上に努めております。設立当初より全学生に毎年、全教科・全教員、学校に対してのアンケートを実施し、常に自己点検・向上に努めてまいりました。本評価では、可能な限り独自の表現や指標を避け、客観性を重視し、併せて近年増加している社会人経験者/大学生/留学経験者/帰国子女と云った多彩な学習者の視点を加え、地域の国際職業教育拠点としての幅広い活動への点検を示すものとしました。

本校では、「統一評価書による自己評価」をベースに基準項目ごとにそれぞれを 4 段階（適切：４、ほぼ適切：３、やや適切：２、不適切：１）で評価をしております。

学校法人深堀学園　外語ビジネス専門学校
理事長・学校長・学校評価委員会委員長 深堀　和子

学校評価委員会
委員長　深堀　和子（理事長・学校長）
副委員長　深堀　雄一郎（理事長代理）
委員
（教務部　部長）加藤　正毅
（グローバル ICT 学科等学科長）津村　利昭
（教務課　課長）三好　真理子
（ホテルブライダル観光学科 コーディネーター）安西 幸香

1. 教育前提/基盤について

(1)教育理念・教育目的・育成人材像について

1948 年の建学以来、「ボーダレスに活躍するための国際力・共生力の育成」を理念に、国際コミュニケーション能力の育成を通し、各国における産公学の最前線で活躍できる、品格ある人材育成に取り組んできました。近年は、英語力を基盤に貿易＆航空/ホテル＆観光/ICT＆メディア等の最新のスキルを併せ持った専門職業人の育成を通して、微力ながらも地域の産業ニーズに応えています。高等教育複線化を構成する教育機関として、社会のリカレントニーズの高まりを受け、2012 年春の文科方針に応えるべく、いち早く単位制に取り組み、多様化する学習者ニーズに応える体制を整えました。卒業後の進路も、就職・転職/大学・大学院編入/留学など、学習ニーズと産業ニーズの双方に対応し、今後も社会構造の大きな変化があってもしっかりと存在感のある仕事（役目）が果たせる人材育成に力を尽くしていきます。

(2)学校の特色について

① 国際コミュニケーション力の育成
② 時代の変化に対応する先端をいく教育体制
③ 丁寧なキャリア・カウンセリング（履習・就職・転職支援）

2. 本年度（2022 年度）の目標

① 英語科目を 10 レベルにわけ、尚且つ TESOL を保持するネイティブ常勤講師を増員して、学生の英語力向上に努めて参ります。
② 学校内スピーチコンテストを 2 部制のレベル別にし、多くの学生に英語での発表の機会を与えるようにして参ります。
③ 各学科の専門科目においては、企業様のご意見を反映させたカリキュラムへと一層工夫いたします。
④ 教育訓練給付金及び公共職業訓練を活用するリカレント教育を望む方に対しても、満足できる教育を提供して参ります。

3. 各学科におけるカリキュラム（2022 年度）の方針と年度末における報告・改善

国際 ICT 観光学科	（方針・報告） ➢ 就職においては、IT 企業とビジネスホテルへの就職が実現いたしました。また、インターンシップを活用し、就職を決めた学生もおりました。就職に向けて、資格取得を目指す学生が増え、IT 資格やマナー資格の受験者が増えました。観光に軸を置く学生も、IT スキルを持っているため、就職の際の強みになりました。今後も 4 年課程の強みを活かし、幅広い就職の選択肢を示しながら、早期からの就職活動サポートに力を入れていきたいです。
	（改善） ➢ 資格取得に向けてより丁寧な検定対策講座を行っていくことを講師の先生と確認しました。 ➢ 日本企業への就職が可能なように「職業体験（インターンシップ）」の強化を図ることにしました。
グローバル ICT 学科	（方針・報告） ➢ 卒業生については、就職が堅調で IT 業界のみならず IT を利活用

	する企業への就職も含めて堅調でした。また、在学中に留学へ行く学生も半年に２名程度ずつですが堅調に推移しました。また、大学編入も第１志望への編入が３名と学科内に３コースあり、「入学後にコース選択ができる」という点においても「専門留学・大学編入コース」にふさわしい結果が出ました。過去、最大数の卒業生を送り出す中で、希望通りの就職先を確保させることが留学生も含めて出来ました。 ➢ 副担任をおいたこともあり、学生の満足度も高まり広報的は「学科公式 YouTube」を開設するとともに学生自身に日常の動画を撮影させるなどして、次年度以降も学科の魅力を動画コンテンツを活用して参ります。
	（改善） ➢ 「学ぶことへの意義」をしっかりと考えさせることで、自発的な学習の機会を増やしていきます。 ➢ 教育課程編成委員会であった、DX 化が進む中 With コロナ時代に適応するため、キャリア支援の授業はもちろん専門科目におけるカリキュラムの反映に活かします ➢ 高校を卒業して入学してくる学生はもちろん、社会人の方にも満足を頂けるカリキュラムにしていくことで教育の質をあげます。

国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコース	➢ 主たる就職先を物流関係としていることから、業界のしくみ、会社ごとの仕事の範疇、業務内容を理解し、就職活動に生かせるよう取り組みました。フォワーダー、エアカーゴ、国際物流企業の方にお越し頂いての講話、卒業生による就職活動報告、校内会社説明会の実施、川崎港コンテナーターミナル見学、羽田空港航空貨物地区見学などを実施しました。 ➢ JAFA に加盟しての IATA ディプロマ試験実施も２年目となり、オンラインでの実施に関する体制を整えることで、学生への負担を減らし、Distinction での合格者を増やしました。IATA ディプロマ危険物コースのオンライン試験は初めての取り組みでしたが、無事に実施することが出来ました。 ➢ 予想された通り、コンテナー不足やコロナによる労働力不足から、海運業界は打撃を受け船舶運賃の高騰があり、輸送が航空貨物に流れ込みました。学生達の中にも IATA の勉強を通してエアカーゴに興味を持つものが増え、この業界への就職数が増加しました。 ➢ 貿易シミュレーション授業は、円安の影響があったものの、新しい講師により円滑に進めることが出来ました。
	（改善） ➢ 引き続き業界で求められている国際物流の知識を深め就業先で早期に戦力となり得る人材の育成を目指しています。

	➢ 新しい技術も取り入れながら、今後も貿易・航空業界など、広くグローバルロジスティクスに従事する者の育成に努めていきます。
国際ビジネス学科 英語コミュニケーションコース	（方針・報告） ➢ 卒業生については、例年同様に 2 年間で TOEIC のスコアを 300～400 点伸ばした学生が多数おりました。コースの特性上将来の希望が曖昧な学生が多い傾向にありますが、授業内で自己分析や企業研究を行う時間を多く取り、こまめな面談を通して企業の採用活動開始前から方向性を定めさせるよう努めました。COVID-19 の影響で特にサービス業界は厳しい採用状況となりましたが、早期から活動し、航空業界から内定を勝ち取った学生もおりました。その他ホテルやカーディーラー、不動産等多岐に渡る業界へ卒業生を送り出す事ができました。
	（改善） ➢ 特にサービス業ではコロナ禍で採用活動が流動的になっている業種もあり、情報収集能力と柔軟性が求められています。学生が情報を収集・精査する能力を強化できるようなクラス運営を図ると共に、就職活動の準備段階から採用活動開始後まで含め、希望を限定しすぎず広い視野を持って活動するよう指導して参ります。

ホテルブライダル観光学科	（方針・報告） ➢ 入学時に就職分野が曖昧な学生が多いため、3 分野を満遍なく学習し適性を見極められるようカリキュラムを作成、実行しました。ホテル分野は、コロナ禍で縮小していたインターンシップや現場見学を再開しました。特にインターンシップでは、実習先を拡充することからはじめ、結果リゾートホテルやビジネスホテルの実習に複数人が参加しました。ブライダル分野は、模擬ブライダルに 1 年生も参加し、日々の授業内容のアウトプットの機会を設けました。また観光分野は、「旅程管理主任者」のバス研修を数年ぶりに実施しました。山梨で研修ができたことは学生からも好評でした。求人数はコロナ前に戻りつつあり、分野に関わらず就職活動はおおむね好調であり、複数社内定した学生もおりました。今後も実習を多く取り入れたカリキュラムと就職実現のためのキャリアサポートを考えてまいります。
	（改善） ➢ インバウンド需要の対応、サービス内容の発信に不可欠な IT スキルの向上に加え、マーケット需要の把握、それに基づくビジネスモデルを新たに生み出すことのできるカリキュラム構築をしてまいります。

英語ビジネス学科（夜）	（方針・報告） ➢ 夜間課程クラスは、家庭環境、経済状況、本人の持病等々、さまざまな問題を抱える学生の割合が高く、2022 年度も特別な配慮が必要な学生が入学しました。対面やメールを通して丁寧な個別対応を積み重ね、学校として一定の信頼を得ることができていると捉えています。同時に学力の非常に高い社会人が入学するのも当学科の傾向で、個々の状況、学力、ニーズを正確に把握することが必要ですので、今後もきめ細かなサポートを心がけてまいります。
	（改善） ➢ 多様な学者者に対応するため、カリキュラムを柔軟に見直していきます。

ビジネス日本語学科	（方針・報告） ➢ 今年度も対面授業を基本とし、学生の感染状況に応じて一部でハイブリッド授業を行いました。授業では、ビジネス対応を含めた日本語力および専門的知識の定着と更なる向上を目指しました。また、JLPT（日本語能力試験）、BJT（ビジネス日本語能力テスト）、ビジネス能力検定、ビジネス文書検定、秘書検定、日商簿記など資格取得に向けて学習を積み重ねました。 ➢ 2 年生は学修の集大成として、ハイブリッド形式による卒業制作発表会を 3 月に行いました。発表会以前に個別の学修内容の発表練習を学期ごとに実施しており、発表会にもスムーズに取り組むことができました。来賓の企業様には対面またはオンライン形式でご出席いただき、評価をいただくことができました。 ➢ なお 1 年生も翌年の卒業制作発表会に備えてスピーチやプレゼンテーションに力を入れ、グループによる企業研究発表をクラス内で実施しました。
	（改善） ➢ 専門科目においては、経済社会の基礎の定着を図った上で、単なる知識としての科目とならぬよう、現代を取り巻くニュース・新聞記事を取り上げ、「経済社会」の一員としての視野を広げていきます。 ➢ より実践的な授業を取り入れるために「インターンシップ」「特別講義」「課外活動」「卒業発表ビジネスプレゼンテーション」等を今年度も続け、仕事上必須のコミュニケーション能力を高めています。

4. 評価項目の達成と取組状況（統一評価書による自己評価）

全ての評価について、適切・・４、ほぼ適切・・３、やや適切・・２、不適切・・１としています。

基準１：教育理念・目標		評価
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	4
2	学校における職業教育の特色は何か	4
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

✓ 神奈川県立東部総合職業技術校から受託した公共職業訓練(専門人材育成コース)において、初めての修了生を送り出しました。社会人の学び直しを促すうえで、学校情報の発信（学校パンフレット及び公式ウェブサイト）は重要ですので、高校生のみならず、既卒（大学中退・社会人の学び直し）世代の方への訴求をさらにしていく必要があります。

② 今後の改善方策

✓ 文科省や厚労省から発表される各種施策について、教職員で学校としてどのような対応をしていくかなどの情報共有は経営企画室を中心に行っていきます。

✓ 既卒者向けに対する具体的な学び直しについて、教務課を中心に検討していきます。

基準２．　学校運営		評価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
4	人事、給与に関する規定などは整備されているか	4
5	教務・財務などの組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 課題

✓ 深堀学園教育システムが日本語学科・日本語研究科においても本格稼働をしました。教員へのシステム指導について、しっかりとサポートして参ります。

② 今後の改善方策

✓ システムの安定稼働に向けて、ハードウェアの拡充を図ってまいります。

基準３．　教育活動		評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育課程レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3	学科などのカリキュラムは体系的に編成されているか	4
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
5	関連分野の企業・関係施設などや業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
8	職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
１０	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
１１	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
１２	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）の提供先を確保するなどマネージメントが行われているか	4
１３	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
１４	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

① 課題

✓ カリキュラム策定にあたって、産業界からのヒアリングを行う中でインターンシップ（職業体験）先の企業数が年々増えているが、現状に満足することなくさらに連携を深めていく必要があります。

② 今後の改善方策

✓ 企業の採用意欲など、これまで以上に産業界がどのような傾向にあるのかを教育連携をしている企業を始め、幅広くヒアリングを重ねて柔軟にカリキュラムへ反映させていく必要があると感じています。

基準４．教育成果		評価
1	就職率の向上が図られているか	4
2	資格取得率の向上が図られているか	4
3	退学率の低減が図られているか	3
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

① 課題

✓ 今年度の就職率は、堅調であるが学生自身が第一希望の企業へ就職できるよう自己分析や筆記試験対策の強化を更にしていく必要があります。

✓ しっかりと産業界の意見を聞いて対処する必要があります。

② 今後の改善方策

✓ 単位制を活用して、経済的な理由による退学などは減少傾向にあります。今後も学生の家庭環境も含めて学生に対するカウンセリングなどを強化していきます。

✓ 保護者などへの連絡体制などを今まで以上に丁寧にしていく必要があります。

基準５．学生支援		評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
6	学生の生活環境への支援は行われているか	4
7	保護者と適切に連携しているか	3
8	卒業生への支援体制はあるか	4
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
１０	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

① 課題

✓ 卒業生への学び直し制度を含めて社会人の学び直しについて、カリキュラムを強化していますが授業時間帯の設定などにおいて改善は見えるものの、まだ改善の余地があります。社会人の学び直し層に対する広報を丁寧にしていく必要があります。

② 今後の改善方策

✓ 社会人の学び直しで入学した学生に対する転職支援などを強化していく必要があります。

基準６．　教育環境		評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
3	防災に対する体制は整備されているか	4

① 課題

✓ 学生が増えたことにより､校内Wi-Fi環境を使用するうえでデータ遅延が発生することがあります。また、授業においても教員のタブレットやスマートフォンを活用した授業が増えていることから、通信回線の改善を検討して参ります。

② 今後の改善方策

✓ ICT 機器の購入について、計画的・段階的に行えるような整備計画を検討して参ります。

基準７．　学生の募集と受け入れ		評価
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
2	学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか	4
3	学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

✓ 社会全体がグローバル化に対応するために「英語を学習したい」という入学希望者が増えてきています。各種奨学金などの見直しも適宜行い、しっかりと広報手段に繋げていきます。

✓ 新型コロナウイルスによる家計への影響が出て経済格差が広がっています。学園として適切な学納金のサポートをしていきます。

② 今後の改善方策

✓ 高校訪問を通して学納金を減免する奨学金制度の認知度は向上しています。訪問数が減少しないように注視していきます。

基準８．　財務		評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

✓ 現状財務基盤は安定しているため学校運営に問題はありません。

② 今後の改善方策

✓ 行政と業界の指導の下、今後も誠意をもって対応していきます。

基準９．　法令等の順守	評価

1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
4	自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

✓ 自己評価について、年度が変わって早い時期に出来る体制になりましたが、現状に満足することなくよりよい教育環境になるよう努力して参ります。

② 今後の改善方策

✓ 自己評価委員会のメンバーについて、多様性をもたせて参ります。

基準１０．　社会貢献		評価
1	学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

✓ 川崎市、国際交流協会、地元企業、住民の方々とこれまで以上に連携を深め、既存の講座や活動に加え、新たな社会貢献活動を時代の要請も含めて展開していけるような講座を企画して参ります。

② 今後の改善方策

✓ 地域社会に対する国際交流拠点として広報を強化して参ります。

基準１１　国際交流		評価
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4
2	受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
3	学習効果が国内外で評価される取組を行っているか	4
4	留学生の学習・生活支援等について学内で適切な体制が整備されているか	4

① 課題

✓ 地域社会に対する国際交流の行事・講座等の機会を維持していきます。

② 今後の改善方策

✓ 川崎市、教育委員会、商工会議所等の地域関係機関と共に、地域の国際化に一層協力していきます。

■基準12. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

評価結果につきましては、各項目において改善すべき点もありますが、47 項目の全てが標準的

な水準以上にあると判断いたしました。現在、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度がスタートし、本校といたしましては、今まで以上に教育課程編成委員会などを通して産業界のニーズを適切に反映させてまいります。また、「理論と実践の架け橋による職業教育の充実」を図るとともに、単位制のフレームを活用して「社会人の学び直しや多様な学習ニーズ」への対応を強化していきます。以上のことから、総合評価は「４」といたします。